

記載例

※事業内容は架空のものです

様式 1

令和 6 年度生物多様性保全推進支援事業
応募申請書

山海保協第 123 号
令和 6 年 2 月 20 日

環境省自然環境局長 殿

住所 森里県山市川池町 1 丁目 2 番 3 号
団体名 山海地域環境保全協議会
代表者氏名 会長 環境 花子

押印の必要はありません

代表者の役職名についても遺漏なく記載してください

令和 6 年度生物多様性保全推進支援事業について、別添のとおり対象となる事業を実施したいので、応募申請書を提出します。

文書送付は原則として、担当者の住所あてに行います。申請書の真正性の確認等のため、責任者に連絡することがあります。

<本件責任者・担当者及び連絡先>

責任者	所属	山市環境保全課
	職名・氏名	課長 自然 太郎
	住所	〒999-9999 森里府山市川池町 1 丁目 2 番 3 号
	電話	1234-56-7890
	E-Mail	山市環境保全課
担当者	所属	山市環境保全課自然環境係
	職名・氏名	係長 保全 次郎
	住所	〒999-9999 森里府山市川池町 1 丁目 2 番 3 号
	電話	1234-56-7890
	E-Mail	xxxxxxxx@xxxxxx.xx.xx

文書送付は原則として、担当者の住所あてに行います。申請書の真正性の確認等のため、責任者に連絡することがあります。

別添

事業名 ※活動地域及び活動内容が分かる簡潔な事業名とすること	△△国立公園△△湿原生態系維持回復事業			
交付対象事業者名 ※メニュー（３）の地域連携保全活動支援センターの管理者として申請する場合は、設置や管理運営の発注元にあたる地方公共団体名を、（４）の管理者として申請する場合は、施設名を括弧書きで記載	山海地域環境保全協議会 【協議会の場合：☑既設／☐見込み】			
法人番号 【法人番号を有する場合に記載】	地方公共団体の場合も必ず法人番号を記載してください			
構成員 【協議会等、複数で構成された事業者のみ記載】 ※協議会の場合、規約、会計処理規程、会員名簿を添付すること	山市自然保護課（事務局）、山海町農林課、山海自治会連合会、山海農業協同組合、NPO 法人山海の自然を考える会、NPO 法人山海淡水魚保護会、公益財団法人山海環境協会、一般社団法人山海一般廃棄物処理協会 (計 8 団体・29 人)			
連絡先	事務担当者	保全 次郎	Tel.	1234-56-7890
	E-mail	XXXXXXXXXX@XXXXXX.XX.XX		
	事業担当者	再生 太郎	Tel.	1234-55-4321
	E-mail	ZZZZZZZZ@ZZZZZZ.ZZ.ZZ		
1. 事業対象地域（※1） 森里府山市 及び 川池郡山海町	市町村までは記載してください。複数の市町村にわたる場合は列記願います。町村の場合は郡名も記載してください。膨大になる場合は別紙としてかまいません。			
交付金事業対象箇所全部又は一部が以下の保護区内に位置する場合は、該当するものに☑をつけ、右欄にその名称を記載する				
<input checked="" type="checkbox"/> 国立公園	△△国立公園			
<input type="checkbox"/> 国定公園				
<input type="checkbox"/> 国指定鳥獣保護区				
<input type="checkbox"/> 自然環境保全地域／ 原生自然環境保全地域(国指定)				
<input type="checkbox"/> 生息地等保護区 (種の保存法による)				
<input type="checkbox"/> ラムサール条約登録湿地				
<input type="checkbox"/> 世界自然遺産				
<input type="checkbox"/> ユネスコエコパーク				
<input type="checkbox"/> 自然共生サイト				
<input type="checkbox"/> その他公的な保護区				
2. 事業期間（※2）	令和	6	年度	～ 令和 7 年度

3. 該当する事業のメニュー		
<p>・該当するメニューに✓ ((1)～(3)については、該当するもの全てにチェック)</p> <p>・該当するメニューに対象とする種名、保護地域名、計画名を記入)</p>		
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 重要生物多様性保護地域等保全再生	(対象とする保護地域) ・△△国立公園 ・
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 広域連携生態系保全のための活動計画 策定等支援	(対象とする計画) <input checked="" type="checkbox"/> 地域連携保全活動計画 <input type="checkbox"/> 自然再生事業実施計画 策定済みの場合は計画名を記載 (○○○○○地域連携保全活動計画)
(3)	<input type="checkbox"/> 地域民間連携促進活動	
(4)	<input type="checkbox"/> 国内希少野生動植物種生息域外保全	(対象とする国内希少野生動植物種) ・ ・
(5)	<input type="checkbox"/> 国内希少野生動植物種生息域内保全	(対象とする国内希少野生動植物種) ・ ・
4. 要望額 ※メニュー(1)～(3)の場合、事業額の1/2以内の要望額を記入すること		
初年度(令和6年度)	2年目	3年目 ※メニュー(4)及び(5)のみ記入可能
4,300 千円	3,110 千円	— 千円
5. 要望額の積算内訳	別紙	

交付要綱別表2に該当する保護地域の正式名称(例えば「国指定剣山山系鳥獣保護区」)を記載ください。

対象となる計画を選択してください。
計画を策定済みの場合は、計画名も記載ください。

種の保存法に基づく国内希少野生動植物種に該当する生物種名のみ記載ください。「等」でまとめず網羅的に記載してください。

種の保存法に基づく国内希少野生動植物種に該当する生物種名のみ記載ください。「等」でまとめず網羅的に記載してください。

積算内訳と同じ額を記載してください。
千円未満は切り捨て処理にて丸めてください。
定額上限を超過したり、交付率を乗じず総事業費そのままとしたりしないよう注意してください。

6. 事業計画の概要

本事業は、森里府山海市の△△湿原でのシカやイノシシによる食害や外来種の侵入の状況調査を行うとともに、その結果を踏まえて効果的な保全取組を推進することにより、本来の湿原環境の保全・再生を図るものである。

状況調査結果を踏まえ、より効率的・効果的な野生鳥獣管理、外来植物の除去、利用者等への普及啓発を実施する。また、一連の取組を通じて、△△湿原に対する地域住民の関心の喚起を図る。

加えて、××や△△等が生育する他地域の自治体や環境保全団体等との情報共有・連絡などを円滑に行えるような、緩やかな連携体制の構築を行う。

なお、いずれの取組についても、自然公園法その他関連法令を遵守するとともに、防除への協力者の安全確保にも十分に配慮する。また、事業実施に伴い発生する廃棄物の削減、省エネ車両の活用等によるCO2排出量削減等にも配慮する。

実施場所、対象種、目的、その達成手法等、事業の全体像が把握できるような、端的な記載をお願いします。
 現地の状況や背景については6. で、年度毎の事業内容の詳細については9. で記載いただきますので、当欄で詳しく記載する必要はありません。
 また、事業全体に関する留意事項や補足事項も必要に応じ記載してください。国内希少野生動植物種に係る事業の場合は、本事業に関連する種の保存法に基づく確認・認定等の状況についても、当該欄に記載してください。

7. 関連する法定計画等との関係 (※3)

法定計画に沿った取組であることは採択審査時の加点要素となり得るので、記載例のように明確に該当するものがあれば、記載しましょう。

交付金事業の内容と法定計画がどのように関係しているのか、端的に説明してください。
 生物多様性地域戦略のように長大かつ総合的な計画については、適宜、該当箇所の章番号やページ数なども参考として記載してください。

計画名	策定主体	事業計画との関係
〇〇地域連携保全活動計画	山市	地域の関係団体と連携して、△△地域の保全を推進する計画で、この活動計画を基に本事業を実施するもの。
森里府生物多様性地域戦略 (第2次改訂版)	森里県	当該環境の維持・再生を地域ぐるみで推進すべき旨が記載されている。(該当箇所：第3章3-(2)-ウ、P42後段)。

8. 事業の背景及び地域における生物多様性保全上の課題と取組の現状

(既に実施している地域の生物多様性の保全・再生に資する施策等を含む)

現地の自然環境の概況、対象種の置かれた状況、対策の必要性、これまでの取組の経過、課題と考える解決方策など、本交付金事業への応募に至った背景となる諸情報を記載ください。参考として示すべき資料がある場合は、適宜添付してください。

森里府山市は〇〇平野の中央部に位置し、△△地域には〇ha の△△湿原が広がっている。△△湿原には、〇〇〇〇や〇〇〇〇など 32 種の絶滅危惧種・準絶滅危惧種（環境省 RL による）をはじめ、100 種を超える動植物種が生息・生育しており、良好なハビタットとして全国的にも知られている。

ところが、令和元年頃から、シカやイノシシによる食害や外来種の侵入による生態系への影響が危惧されている。平成 29 年度には、湿原南西部のごく一部で食害、外来植物の侵入が確認される程度であったが、令和 4 年度に実施した簡易な予備調査では、〇m²の範囲で食害や踏み荒らし、〇m²の範囲で外来植物の侵入が確認された。このうち、外来植物は〇m²で高密度に繁茂したエリアが確認された。このままでは、△△湿原の〇%でシカ等の食害・踏み荒らし、外来植物が分布すると予測される。

この状況を打破するには、科学的知見に基づいてより効果的・効率的な対策を確立することと、多くの者の協力を得てなるべく大規模かつ継続的な保全・再生活動を実施することの双方が不可欠である。また、このような取組を早期に軌道に乗せるためには、相応のイニシャルコストを投じる必要がある。

現地の自然環境の概況、対象種の置かれた状況、対策の必要性、これまでの取組の経過、課題と考える解決方策など、本交付金事業への応募に至った背景となる諸情報を記載ください。ただし、あまりに長大にならないよう配慮願います。参考として示すべき資料がある場合は、適宜添付してください。

事業内容毎に区分し、それぞれの実施内容を端的に説明してください。実施手法や数量を詳細に列記する必要はありませんが、具体的にどこで何をするのがわかるように記載願います。具体的な内容が示されない場合は、審査において不利となる場合があります。

9. 事業計画

(1) 初年度（令和6年度）の事業計画

交付金事業

概要：〇〇湿原は××（環境省レッドリスト絶滅危惧ⅠB類）等の貴重な動植物が生息・生育しているが、シカやイノシシによる食害や外来種の侵入による生態系への影響が危惧されている。〇〇湿原の生態系を維持回復するため、野生鳥獣管理、外来植物の除去、現況把握調査、利用者等への普及啓発を実施する。

ア 野生鳥獣管理事業

既存侵入防止柵の改良等を実施することにより、シカやイノシシの新たな侵入を防いでいくとともに、既侵入個体については湿原外への追い出しを実施する。

イ 湿原生態系維持回復事業

××（環境省レッドリスト絶滅危惧ⅠB類）を中心とした湿性植物等を保全するため、△△等の外来種の除去や、湿原内及び周辺において△△の伐採を実施する。

ウ 湿原植生現況調査等事業

ア及びイの実施に先立って、湿原においてベルトトランセクト調査を行い、湿生植物の生育状況や外来種の侵入状況等を把握する。また、ドローンを用いて、湿原全体を撮影し、開放水面や植生の状況を図化する。

エ 普及啓発事業

地域住民等と協働で外来種除去活動を実施するほか、生態系維持のための正しい知識（シカ等野生鳥獣や外来種対策の必要性等）について、簡易な看板の設置や普及啓発用冊子の作成、HP等の活用により発信する

事業開始予定日：令和6年7月1日

※事業開始予定日は、公募要領に記載のスケジュールを参照し、内示以降に交付決定手続を行うことを踏まえて余裕をもって設定すること

採択内示後、採択された事業者は交付申請書を提出し、提出から約1か月後に交付決定が行われます。この交付決定が通知された日から事業開始が可能となります。事業開始は、最短で5月中旬頃の見込みです（あくまで見込みであり、応募状況等により採択に時間を要する可能性があります。また、交付申請に不備や疑義等がある場合は1か月以上の時間を要することがあります）。

なお、交付決定前着手届は事業開始予定日を過ぎると受付できないため、留意して設定してください。（必ず日付も記載してください）

(2) 2年目の事業計画

交付金事業

概要：野生鳥獣管理、外来植物の除去、湿生植物の生育環境の維持回復、普及啓発

ア 野生鳥獣管理事業

既存侵入防止柵の改良等を実施することにより、新たな侵入を防ぐ。

イ 湿原生態系維持回復事業

××（特定希少野生動植物種）を中心とした湿性植物等を保全するため、△△等の外来種の除去や、湿原内及び周辺において△△の伐採を実施する。

ウ 普及啓発事業

地域住民等と協働で外来種除去活動を実施するほか、生態系維持のための正しい知識（シカ等野生鳥獣や外来種対策の必要性等）について、普及啓発のため勉強会を開催する。

(3) 3年目の事業計画 ※メニュー（4）及び（5）のみ記入可能

10. 事業の実施により期待される生物多様性保全等の効果の目標

（シカやイノシシの侵入防止、外来植物の低密度化）

多くの方の協力を得ながら、効果的な手法を用いて防除を実施することで、踏み荒らしや外来植物の分布密度を抑える。

このことにより、在来植物群落の衰退に歯止めがかかり、群落の再生も期待できる。しかし、在来生物群集の回復過程の詳細な予測は技術的に困難であり、現時点ではこれらに係る具体的な目標値の設定はできないため、事業の成果等を踏まえて、改めて検討することとしたい。

（地域の方々の参画や意識向上）

本事業による効果的な普及啓発等の実施によって、△△湿原の保全・再生活動への地域住民や企業等の参画をより引き出す。また、一連の取組を通じて、当該地域の自然環境とその保全全般に対する関心・理解の向上を目指す。

本事業の実施によりもたらされる効果を整理し、本文中に記載してください。

そして、当該効果について測定可能な定量的指標を少なくとも一つ設定して、その現状値（当年度の数値が得られていない場合は、把握されている最新値とその取得時期の記載に代えて結構です）、目標値及び目標達成年次を下表に記載してください。目標達成年次については、過度に遠い将来としないよう配慮願います。

数値目標	現状値	目標値	目標年次
外来生物分布面積	400 m ²	0 m ²	令和9年度
地域住民等参加の保全活動の実施回数	2回	5回	令和7年度
△△湿原への関心度	45%	60%	令和7年度

②自然共生サイト申請予定に対する、申請区域の土地所有者・管理者の同意について
調整が必要な土地所有者・管理者に記載し、該当するものに✓をつけてください。
申請者＝土地所有者＝管理者の場合は「同意済」を選択してください。

調整が必要な土地所有者・管理者：○○○○○○○○

同意済 調整中 ※調整状況を記載 未定

➡調整状況：申請地として予定している○○地域のうち北東部○haは、山海市の市有地である。申請予定地の残り○haについては、所有者の○○と調整中であり、8月頃には区域確定及び同意見込みである。

③自然共生サイト申請予定区域の生物多様性の価値に関する調査について
該当するものに✓をつけてください。生物多様性の価値については、自然共生サイト認定基準
(<https://www.env.go.jp/content/000103206.pdf> のp.6～8)を参照してください。

調査済 ※どのような調査結果が得られているかを数行程度で記載

➡調査結果：

調査実施予定 ※予定内容を数行程度で記載

➡予定内容：今年度、○○地域北東部の○haにおいて、以下の動植物分布調査を実施する。

・○○○○調査 ・○○○○調査
・○○○○調査 ・○○○○調査

未定

④自然共生サイト申請予定区域に関する管理計画について
該当するものに✓をつけてください。

策定済 策定中 ※策定予定時期を記載 未定

➡策定予定時期：令和5年度

※1 別紙の添付も可。ただし、支援メニュー（1）に該当する場合は、必ず図面を添付すること。

※2 支援メニュー（1）から（3）については、原則2年間以内とする。
支援メニュー（4）及び（5）については、原則3年間以内とする。

※3 交付金事業を実施する地域（生息域外保全の場合はその種の生息地）において生物多様性の保全に関する法律に基づく計画等（公募要領別表（審査基準関係）において加点要素となっているもの）が策定されており、その計画等に沿った活動を行う場合に記入。事業計画との関係は法定計画等の該当

箇所の写しでも可。複数の法定計画等が該当する場合には、必要に応じて行を追加すること。

なお、生物多様性地域連携促進法に基づく地域連携保全活動支援センターの設置状況についても当該欄へ記載することとし、「法定計画名」は「センター名」、「策定主体」は「設置主体」に読み替えて記入すること。

(別表) 交付対象経費の区分と内容

経費区分	内容
1 諸謝金	講師、専門家等の招聘、原稿執筆に対する諸謝金に要する経費をいう。
2 旅費	航空機、鉄道、バス、船等の運賃、交通費、日当及び宿泊に要する経費をいう。
3 備品費	概ね単価が5万円以上で、反復利用に耐える物品や機器の購入等に要する経費をいう。
4 消耗品費	概ね単価が5万円未満の物品や機器であって、おもに消耗される物品の購入等に要する経費をいう。
5 印刷製本費	資料等の印刷、製本、写真焼付、図面焼増等に要する経費をいう。
6 通信運搬費	郵便料、電話料、配送業務、その他通信運搬に要する経費をいう。
7 借料及び損料	車両、会場、機器類等の使用賃借、光熱水費、借入金の金利支払等に要する経費をいう。
8 会議費	会議、作業等の際の茶菓等に要する経費をいう。
9 賃金等	日々雇用者に対する賃金のほか、地方公共団体の会計年度任用職員に支給する報酬、給与、期末手当の支払いに要する費用をいう。
10 雑役務費	保険料、手数料、広告料、調査、測量の実施等、役務の対価として支払う経費をいう。
11 資材購入費	事業を実施する上で必要な資材購入等に要する経費（直接施工が困難な場合の必要最低限の工事請負費を含む。）をいう。
12 無償労務費	事業計画に位置づけられた活動であって、満16歳以上の者の行う活動に係る無償労務の延べ時間人数に、最低賃金法に基づき定められる地域別最低賃金を乗じて得られた金額をいい、活動の内容、人数、単価（当該地域の地域別最低賃金）、活動日数及び金額がわかる資料を添付すること。ただし、全体事業費の3割を超えないものとする。
13 その他	その他事業に必要な経費で、自然環境局長が承認した経費。